

## 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（中間報告）

### 決算統計業務システム 議事要旨

1. 日 時 令和7年12月18日（木）15:00～15:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

藤原 俊之 総務省自治財政局財務調査課長

(2) ワーキングチームメンバー

池田 博之 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

手嶋 圭吾 福岡県水巻町企画課長

名越 一郎 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

鈴木 優一 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

萩原 一博 デジタル庁統括官付参事官付企画官

小牧 兼太郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

（代理 稲垣 嘉一 自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室課長補佐）

#### 4. 議事概要

<総務省から別添資料に基づき説明。>

（コンバータの導入見送り）

- ・ 前回のヒアリングで、地方公共団体が保有するデータを国が定める定義に沿ったデータに変換できるツール（コンバータ）が今回の決算統計システムの見直しにおける主要な項目として挙げられていたが、導入見送りは大きな方向転換だと思う。  
→ 本年9月の調査で、各自治体の財務会計システムは多様な事業者が提供しており、また、そのデータの持ち方も様々ということが分かった。ベンダーも交えて検討した結果、現時点ではこれら全てに対応するコンバータの開発は、技術的な課題も多く費用も過大となるため、難しいと考えている。また、自治体職員がコンバータを使いこなすには、詳細なマニュアルを読みこなす必要が生じるなど、かえって事務負担が増えかねないとも考えている。
- ・ コンバータに期待を寄せていたが、技術面・費用面の課題等から断念せざるを得ないのであれば、残念ではあるがやむを得ない。
- コンバータについては、今回は見送る方針だが、今後も検討していく必要はあると考えている。
- ・ 作業負担を軽減する手法について、引き続き検討いただけとありがたい。
- ・ コンバータ導入に伴い、自治体でのデータ加工方法は変更される予定だったと認識しているが、今回の見送り後もその変更は予定どおり進むのか、それとも従来の方法を踏襲し

つつ、効率化する方向になるのか。

- 従来の方法を踏襲しつつ、提出するデータについて、入力単位を千円単位から円単位とすることや回答項目を最小粒度のみに設定することにより、提出時の加工、確認作業を軽減する。また、システムのモダン化により、これまでシステム外で行われていた業務や、自治体間で実施方法にばらつきがあった業務をシステム内で完結できるようにし、業務の効率化を図る。具体的には、システム上でのマニュアルの取得や質疑応答の実施・参照、複数の職員による同時入力・編集や、国・地方双方で同一フォームを用いたデータ確認を可能とする。

(BI ツールの導入見送り)

- BI ツール機能は見送ることだが、是非継続検討をお願いしたい。
- 決算統計業務は、従来から極めてタイトなスケジュールの中で大変な事務の負担を強いられていた。今回の取組には大変感謝している。業務負担の軽減は元より、各自治体から提供されたデータ、集約されたデータについてもそれぞれの自治体間で共有できて、容易に分析などをできるといった利便性の高い機能を実装するなど、共通化の効果がより高まるものにしてほしい。資料作成をサポートする手法について、引き続き検討いただけたるにありがたい。
- 任意の団体のデータを取得できる機能を実装予定であり、従来よりも利便性が高いものになるとを考えている。BI ツールについては、今回は見送る方針だが、今後も検討していく必要はあると考えている。

(財務会計システムの対応)

- 自治体が財務会計システムを現行の国の決算統計システムと連携させている場合には、次期決算統計システムに対応するために、財務会計システムの改修等が必要となることが懸念されるため、標準的なデータ様式の早期の提示や改修等に係る財政支援はぜひお願いしたい。
- 財務会計システムの改修など自治体の新たな負担が生じない仕様にしてほしい。やむを得ず、改修が必要となってしまう場合には、国の責任において確実な財政措置を講じるとともに、国の決算統計業務システムの運用開始の時期に、関係するシステム等の改修と運用などが間に合うように、決算統計システムの仕様、スケジュールなど必要な情報は早めに示していただきたい。
- 改修が必要となる場合も、費用面・スケジュール面で自治体に大きな負担が生じないように意識しながら進めていきたい。
- 令和 8 年度は設計・開発、令和 9 年度はテスト及び新システムへの移行を実施予定のことだが、自治体の対応も含め、無理のないスケジュールと見込んでいるのか。
- 現時点では無理のないスケジュールとなっていると認識している。

(その他)

- 次期決算統計システムの方向性については大いに期待している。前回のヒアリングで、

現行の決算統計業務における課題として、「地方財政状況調査の結果公表まで時間がかかりすぎており、適時に活用できない」、「健全化指標など、地方財政状況調査で回答した内容と同様の内容が再度照会される」が挙げられていたが、これらの課題に対する検討状況はいかがか。

- 公表までの時間は短縮できるであろうとは見込んでいるが、現時点では、どれくらい短縮できるかまでは見通せていない。また、照会対応の負担軽減・無駄の重複は当然重要な点であるため、引き続き検討していく。
- ・ システムが変わって、かえって業務が煩雑になるという場合もまれにあるので、そのようなことがないようにしていただきたい。

以上